

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 24 日

会社名 **株式会社テイン**

登録銘柄

コード番号 7 2 1 7

本社所在都道府県

(URL <http://www.tein.co.jp/>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 市野 諒

問合せ先 責任者役職名 管理課部門長

氏名 佐々木 洋人

TEL (045)810 - 5515

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 24 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	2,529	(19.3)	529	(35.5)	553	(51.4)
15 年 9 月中間期	2,120	(10.6)	390	(3.7)	365	(4.1)
16 年 3 月期	3,877		605		574	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	319	(57.6)	48.02	
15 年 9 月中間期	202	(0.3)	30.47	
16 年 3 月期	343		51.65	

- (注) 1. 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 6,649,917 株 15 年 9 月中間期 6,650,250 株 16 年 3 月期 6,650,250 株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	-		-	
15 年 9 月中間期	-		-	
16 年 3 月期	-		14.06	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	3,769		2,598		68.9	390.83	
15 年 9 月中間期	3,179		2,232		70.2	335.75	
16 年 3 月期	3,338		2,373		71.1	356.93	

- (注) 1. 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 6,649,000 株 15 年 9 月中間期 6,650,250 株 16 年 3 月期 6,650,250 株
 2. 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 3,250 株 15 年 9 月中間期 2,000 株 16 年 3 月期 2,000 株

2. 平成 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	4,633	857	492	16.30	16.30

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円04銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,172,301		1,257,234		900,236	
2 売掛金		464,212		686,180		589,675	
3 たな卸資産		612,265		689,051		751,293	
4 その他		125,572		238,921		206,233	
5 貸倒引当金		12,687		923		564	
流動資産合計		2,361,663	74.3	2,870,465	76.1	2,446,874	73.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 機械及び装置		274,286		261,187		286,225	
(2) その他		163,129		132,602		134,985	
有形固定資産合計		437,415		393,790		421,211	
2 無形固定資産		17,528		20,010		23,851	
3 投資その他の資産							
(1) その他		364,886		486,739		448,450	
(2) 貸倒引当金		1,791		1,427		1,432	
投資その他の 資産合計		363,095		485,312		447,018	
固定資産合計		818,038	25.7	899,112	23.9	892,081	26.7
資産合計		3,179,702	100.0	3,769,577	100.0	3,338,956	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		249,468		351,189		336,170	
2 未払費用		165,622		192,478		152,383	
3 未払法人税等		180,658		266,949		118,530	
4 その他	2	122,351		123,374		133,002	
流動負債合計		718,100	22.6	933,991	24.8	740,086	22.2
固定負債							
1 退職給付引当金		59,214		73,632		66,573	
2 役員退職慰労引当金		84,237		93,837		89,037	
3 その他		85,300		69,450		69,550	
固定負債合計		228,751	7.2	236,919	6.3	225,160	6.7
負債合計		946,851	29.8	1,170,911	31.1	965,247	28.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		217,556	6.8	217,556	5.8	217,556	6.5
1 資本準備金		215,746		215,746		215,746	
資本剰余金合計		215,746	6.8	215,746	5.7	215,746	6.5
利益剰余金							
1 利益準備金		33,884		33,884		33,884	
2 任意積立金		1,250,000		1,450,000		1,250,000	
3 中間(当期) 未処分利益		516,210		682,900		657,069	
利益剰余金合計		1,800,094	56.6	2,166,785	57.5	1,940,953	58.1
自己株式		546	0.0	1,421	0.1	546	0.0
資本合計		2,232,850	70.2	2,598,666	68.9	2,373,709	71.1
負債資本合計		3,179,702	100.0	3,769,577	100.0	3,338,956	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,120,112	100.0	2,529,051	100.0	3,877,654	100.0			
売上原価		1,136,558	53.6	1,330,321	52.6	2,043,092	52.7			
売上総利益		983,553	46.4	1,198,729	47.4	1,834,561	47.3			
販売費及び一般管理費		593,022	28.0	669,508	26.5	1,228,880	31.7			
営業利益		390,531	18.4	529,220	20.9	605,681	15.6			
営業外収益	1	7,711	0.4	25,061	1.0	19,015	0.5			
営業外費用	2	32,701	1.6	794	0.0	50,373	1.3			
経常利益		365,541	17.2	553,487	21.9	574,323	14.8			
特別利益		2,761	0.2	-	0.0	15,603	0.4			
特別損失		442	0.0	95	0.0	1,099	0.0			
税引前中間 (当期)純利益		367,859	17.4	553,392	21.9	588,828	15.2			
法人税、住民税 及び事業税		180,000		261,000		252,000				
法人税等調整額		14,796	165,203	7.8	26,942	234,057	9.3	6,686	245,313	6.3
中間(当期)純利益		202,655	9.6	319,334	12.6	343,514	8.9			
前期繰越利益		313,554		363,566		313,554				
中間(当期) 未処分利益		516,210		682,900		657,069				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及 び仕掛品 月次総平均法による 原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及 び仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及 び仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10 年4月1日以降取得し た建物(建物付属設備は 除く)については定額 法) なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 機械及び装置 12年 工具器具及び 3～15年 備品</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては社内 における見込利用可能期 間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10 年4月1日以降取得し た建物(建物付属設備は 除く)については定額 法) なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10 年4月1日以降取得し た建物(建物付属設備は 除く)については定額 法) なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 機械及び装置 12年 工具器具及び 3～15年 備品</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(2) 退職給付引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当中間会計期間末 146,680 千円)は、資産の総額の 100 分の 5 以下となったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">636,284千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">722,823千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">680,776千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>2 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 833千円</p> <p>受取手数料 1,425千円</p> <p>共済掛金返戻益 3,200千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2,972千円</p> <p>為替差益 18,961千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2,679千円</p> <p>受取手数料 3,137千円</p> <p>共済掛金返戻益 3,200千円</p> <p>試作品等売却収入 3,184千円</p> <p>保険積立金返戻益 3,054千円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 12千円</p> <p>為替差損 31,927千円</p>	<p>2</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 12千円</p> <p>為替差損 48,646千円</p>
<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 46,658千円</p> <p>無形固定資産 7,672千円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 43,226千円</p> <p>無形固定資産 4,656千円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 96,986千円</p> <p>無形固定資産 13,749千円</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)、当中間会計期間末(平成16年9月30日)、前事業年度末(平成16年3月31日)のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。